

2020 年度博士前期課程（第 2 期募集）、経済学専攻、経済理論

出題意図

経済理論の入学試験では、事前に指定された 2 冊のテキスト（『入門ミクロ経済学（第 2 版）』（井堀利宏、新世社、2004 年）、『入門マクロ経済学（第 3 版）』（井堀利宏、新世社、2011 年））で取り扱われた範囲に絞って出題している。

経済理論を学習するにあたって、大学院で要求されるレベルと、学部で要求されるレベルとでは、大きなギャップが存在すると言われている。そのため学部レベルの経済学と数学を十二分に理解していることは、大学院で経済理論を学ぶために最低限必要な条件だと言える。よって出題者は、以下の 3 つの能力が受験生に備わっているかを確認することを意図して本試験を作成し、採点する。①テキストの内容を適切に理解できる力があるか。②テキストの内容を踏まえて、現実の経済現象について自分の言葉で論じる力があるか。③大学院で経済学を学ぶために最低限必要な数学的知識を身に着けているか。

2020年度金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

学力検査問題解答例・出題意図

専攻名 経済学専攻 選抜区分 外国人

科目名 国際経済

解答例又は出題意図

問題1 以下の(1)から(4)に挙げた用語のうち2つを選んで、それぞれにつき 200 字以上で説明しなさい。

出題意図:国際貿易、金融、グローバルイシューの 3 点について基本的な知識を持っているか否かを問う。

(1) 要素価格均等化

- 要素価格とは何か:賃金、資本レンタル率
- 通常、要素賦存状況等によって各国間で要素価格は異なること
- しかし、財、労働、資本の自由移動によってグローバルにこれら要素価格が均等化していくことについて説明ができていれば可。

(2) 最適関税

- 自由貿易、市場経済支持の立場からすると、関税は市場をゆがめ、費用を発生すると考えられている。しかし、外国輸出業者の価格を左右できる輸入大国、もしくは世界市場に影響を与えることができる輸出大国においては、低い関税は、交易条件を改善し、関税による費用を上回ることがある。こうした関税を最適関税という。ただし、この背景には、大国が自国の独占力を使い、他国を犠牲にしている側面があることも忘れてはならない。

(3) グローバルインバランス。

指定参考書 上川・藤田(2012) 418 頁を参照

(4) MDGs。

指定参考書 上川・藤田(2012) 243-4 頁を参照

問題2 以下の(1)および(2)の問題に解答しなさい。

(1) 国境を越えた資本移動が自由な状態での金融・財政政策の効果を、固定相場制の場合と変動相場制の場合に分けて理論的に説明しなさい。

指定参考書上川・藤田(2012) 265-70 頁を参照

(2) (1)を踏まえて、近年、日本で行われている金融・財政政策が理論通りの効果を創出しているか否かを論じ、理論通りになっていないのであれば、その原因について考察しなさい。

日本は資本移動が自由で、変動為替相場の下で経済政策を行っている。したがって、理論的には、政府が財政政策を行った場合、国際収支は黒字となり、自国通貨の増価に応じてIS曲線が左シフトし、BP曲線も左シフトする。その結果、当初の財政緩和政策の効果は、自国通貨の増価を通じた純輸出減により、完全に打ち消されることになる。他方で、金融政策によってLM曲線が右側にシフトし、内需の拡大により経常収支は赤字となり、金利の低下により資本収支も赤字となるので

国際収支は赤字となる。しかし、日本は変動相場制を利用しているため、国際収支が赤字となっても通貨当局は介入せず、結果的に自国通貨の減価がおこる。マーシャルラーナーの条件（輸入と輸出の価格弾力性の合計が1よりも大きい）を満たせるならば、円安により日本の純輸出は拡大するため、IS曲線が右にシフトし、BP曲線も右シフトし、生産量が増えることが期待される。

以上にみるように、日本のような資本移動が自由で変動為替相場制の国では、理論的には、財政政策は無効で、金融政策が有効となるはずである。（以上は必須）

（以下については解答例であり、これ以外の見解についても、整合性がとれ、理論的に矛盾がなく論述ができていれば可）

しかし、ゼロ金利政策が長く続き、流動性のわなが指摘される中、これ以上、金融政策を拡大することの限界や副作用がみえはじめている。実際、貨幣供給量が増えて金利が低下しても、生産部門よりも、むしろ株式市場や債券市場に資金が流れるのみで、生産部門のイノベーションにつながっているとはいいがたい（例 近年の債券価格の高騰など）。

日本のみならず、アメリカやヨーロッパ諸国でも似たような現象は観察され、IMFなどは、金融政策よりも財政政策へのシフトを促す政策提言を行うようになってきている。昨今の MMT をめぐる議論、日本の財政拡大政策が、現段階では大きな副作用をもたらしているようには感じられない、むしろ失業率は低下気味にある点などがそうした論調を後押ししている向きもある。

ただし、日本の場合は、少子高齢化に伴う労働力不足で失業率が低くなっている面もあり、日本の財政政策が効果的に働いているかどうかについてはさらなる検討を要する。

問題3 他国よりも高賃金国である自国が海外から移民を受け入れた場合、国内経済や国内実質賃金にどのような影響がもたらされうるか、世界の労働者を「自国」と「その他世界」の二部門に分け、労働の限界生産性曲線を用いて説明しなさい。

たとえばクルーグマン・オブストフェルド・メリッサ(2017)の 80-84 頁参照。

- 全体として高賃金国の実質賃金は下がる。
- 移民を受け入れることで高賃金国の生産は増える。
- 質の面でも、異なる価値観を持つ人たちの流入がイノベーションの源泉になる可能性はあり、質面での変化についても説得力のある形で論じられていれば可。

以上、最低限期待される解答(8割)。

加えて

- 国内経済をさらに熟練労働市場、非熟練労働市場などに分けて論じられていればなお良い(2割)。熟練労働市場での労働力の増大によって国内生産部門の生産性が上がることが期待されるが(限界生産性曲線の上へのシフト)、機械化の進展等により、これ以上必要労働者数が大きく伸びるとは思えない非熟練労働市場への移民流入は、非熟練労働市場の賃金を下げ、移民流入前に非熟練市場で労働に従事していた人たちの賃金を下げ、国内での格差拡大に繋がる可能性がある等。

2020 年度金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）  
学力検査問題解答例・出題意図

専攻名                     経済学  選抜区分                     外国人                    

科目名                     経営学                    

解答例又は出題意図

**【出題意図】**

ものづくりに関する知識と、その応用ができるかを問う問題である。まず、問題1では、トヨタ生産システムにおける構成要素とそれぞれの役割について理解しているかを問う。問題2では、生産システムを動かすその管理方法として、生産スケジューリング問題の基本概念の理解と制約による分類ができるかを問う。問題3では、生産システムの全体最適化を図るツールである TOC の基本概念の理解とその応用例が説明できるかを問う。

**【解答例】**

問題1

トヨタ生産システムにおける自働化の役割は、製品などに不良が発生した場合、その原因を迅速かつ明確に追求し、直ちに解決することにより不良の再発を防ぎ、不良コストや手直しコストなどのムダを排除することである。また、JIT生産は、「必要なモノを必要なときに必要なだけ生産する」という概念に基づいて、各工程が後工程の生産状況（品種とその量）に合わせてタイミングよく生産することである。これにより、在庫や品切れの発生を抑え、生産コストを減らす役割を果たす。

こういった自働化と JIT 生産による高い品質や少ない在庫がもたらす生産リードタイムの短縮や生産原価の低減は、生産の効率化を目指すトヨタ生産システムを支えている。

問題2

生産スケジューリング問題において、複数のジョブ（仕事）が複数の独立した機械で処理される場合、各ジョブの処理される機械の順序制約によってジョブショップスケジューリングとフローショップスケジューリングに分類される。ジョブごとに加工する機械の順序が異なるスケジューリング問題が、ジョブショップスケジューリングであり、その順序が全く同じである場合がフローショップスケジューリングである。したがって、ジョブショップスケジューリングでは、ジョブと機械の組合せに対して、ジョブの順序を決めることとなる。一方、フローショップスケジューリングでは、ジョブの順序のみを決定することになるため、ジョブショップスケジューリングと比べて簡単なスケジューリング問題である。

問題3

TOC(制約理論)とは、「システムのスループット（生産性）は、ボトルネック工程（制約工程）の能力以上を超えない」という原理に従い、システムのスループット向上のためには、他の工程を制約工程の能力に合わせるべきというコンセプトに基づく理論体系である。



また、この概念を生産システムに応用した場合、その改善ステップは以下である。

ステップ1；生産システムの制約工程を見つける。

ステップ2；制約工程の能力を最大限に活用する。

ステップ3；他の工程の生産を制約工程の能力に合わせる。

ステップ4；制約工程の能力を高める。

ステップ5；制約工程以外の工程において、惰性による能力低下が生じないように注意しながらステップ1に戻る。